

ビジネスと人権

～企業における人権尊重の重要性～

○ 企業活動における人権尊重の意義とは？

近年、セクハラ、パワハラなどのハラスメントや不当な差別など、企業活動において発生する様々な「人権問題」が社会の注目を集めています。

企業活動は、従業員、顧客・消費者、取引先、地域住民など、直接又は間接的に多くの人々と関わり合って成り立っています。

企業活動を行う際には、これら全ての人々の人権に配慮することが求められるとともに、**人権にいかに関心しているかが、社会が企業を評価する上で重要な要素となる**ことを念頭においておくことが大切です。

○ 企業が尊重すべき人権とは？

例えば...



- ・適切な賃金の支払い
- ・長時間労働の防止
- ・安全で健康的な労働環境の整備
- ・パワハラ、セクハラなどハラスメントの防止
- ・外国人労働者の人権尊重
- ・人種、性別、国籍、出生など、様々な差別撤廃への取組
- ・サプライチェーン上の人権問題への対応

＜参照＞ 法務省 『今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応（概要版）』
P13～ 抜粋、一部改変

※ 上記以外にも、企業が尊重すべき人権は非常に多岐にわたります。
詳細は、裏面の【主な参考資料】をご参照ください。

企業が人権に配慮することで、組織の内外を問わずより良い人間関係が構築でき、職場の活性化や勤労意欲の増進につながります。

また、企業の社会的イメージが向上することで、優秀な人材が確保でき、信頼性は増し、社会的な存在価値も上がります。

今後、企業の持続的な発展には、人権尊重への取組が不可欠です。

【主な参考資料】

国連



ビジネスと人権に関する指導原則

https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/

外務省



ビジネスと人権とは？ ビジネスと人権に関する指導原則

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100116940.pdf>

法務省



今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応（概要版）

<https://www.moj.go.jp/content/001417138.pdf>

（※人権啓発への取組例：P13～）

外務省



「ビジネスと人権」に関する取扱事例集

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100230712.pdf>

日本政府



責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/business_jinken/dai6/siryou4.pdf

（公財）人権教育啓発推進センター

人権ライブラリー・ウェブサイト

<https://www.jinken-library.jp/>



お問い合わせ先

奈良県産業部経営支援課

電話：0742-27-8804

<https://www.pref.nara.jp/3994.htm>